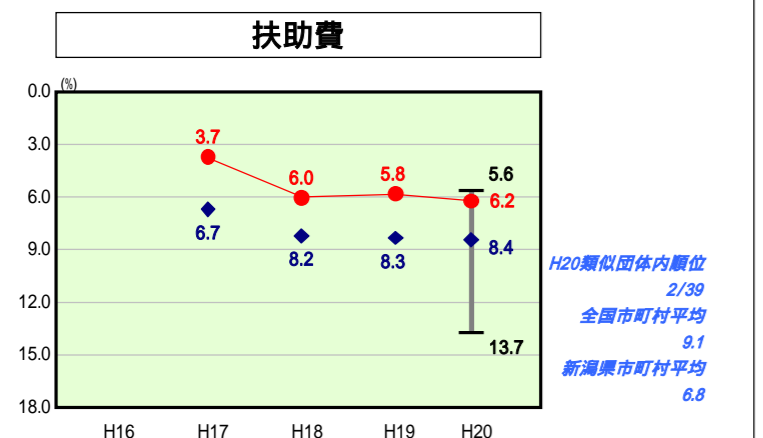
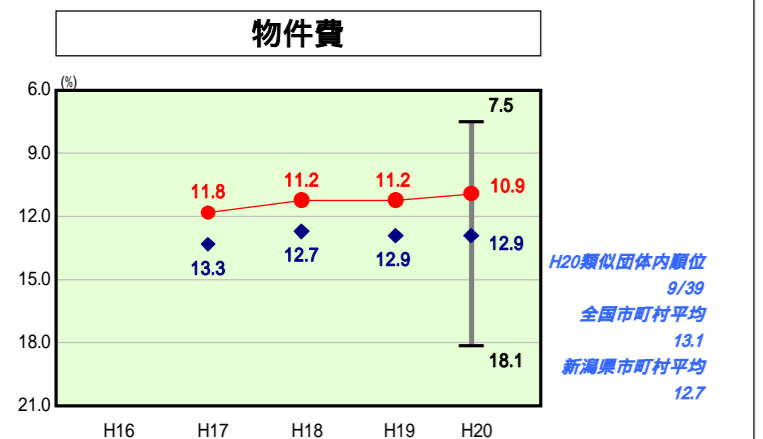
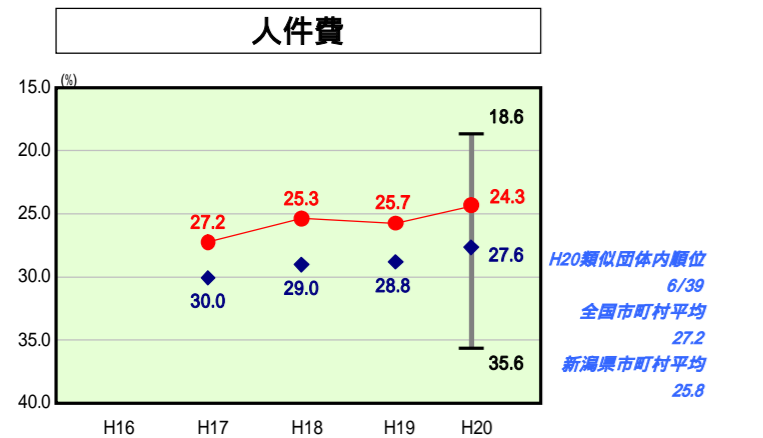
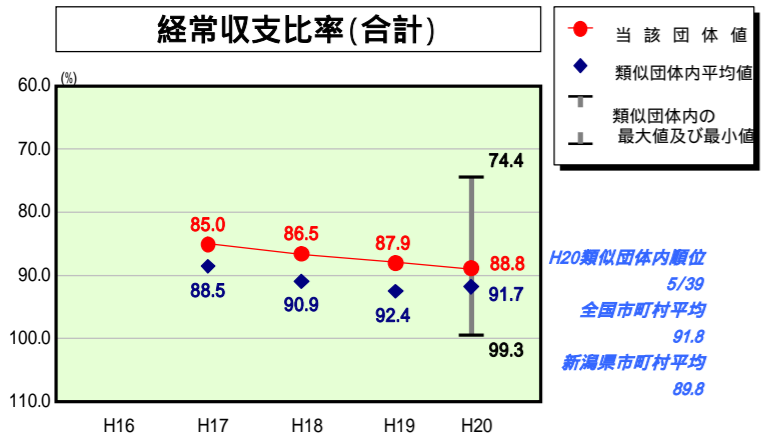
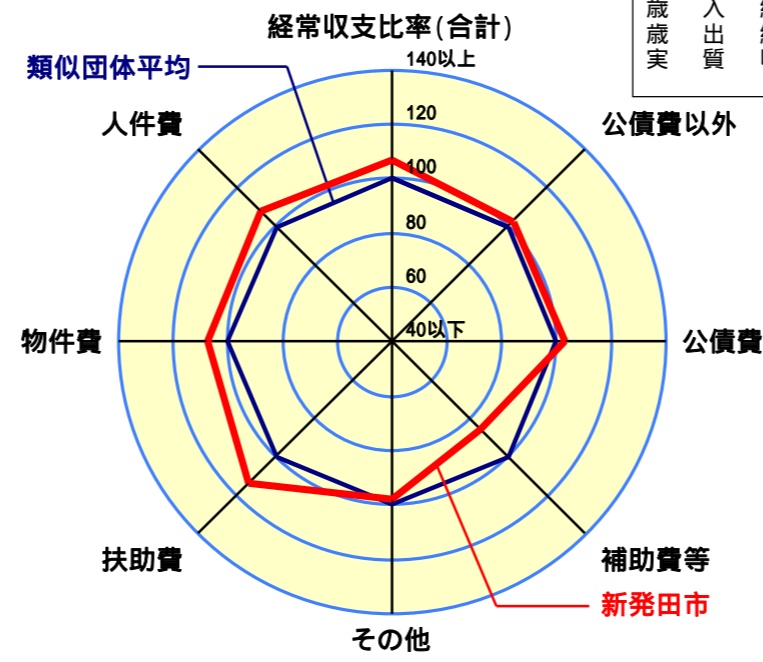


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	103,553 人(H21.3.31現在)
面積	532.82 km ²
標準財政規模	24,391,540 千円
歳入総額	39,565,555 千円
歳出総額	38,392,578 千円
実質収支	927,663 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

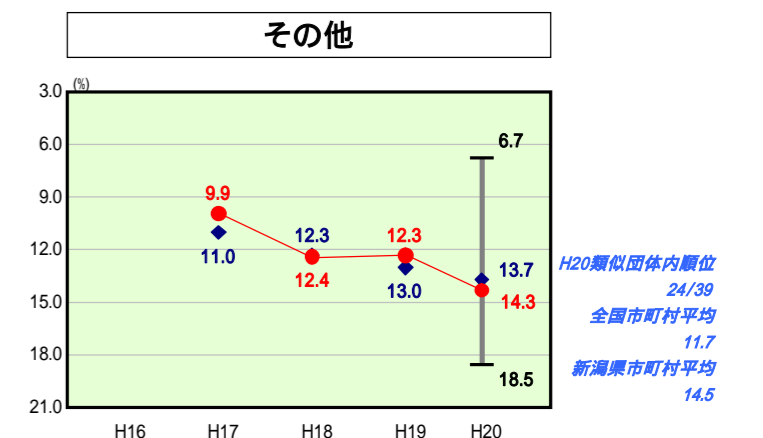
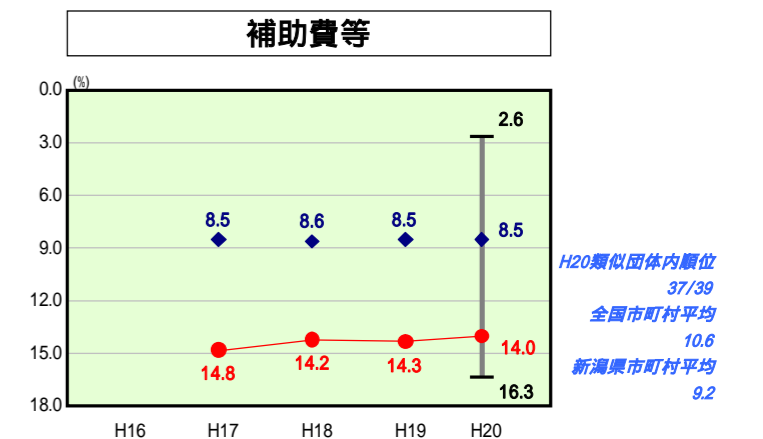
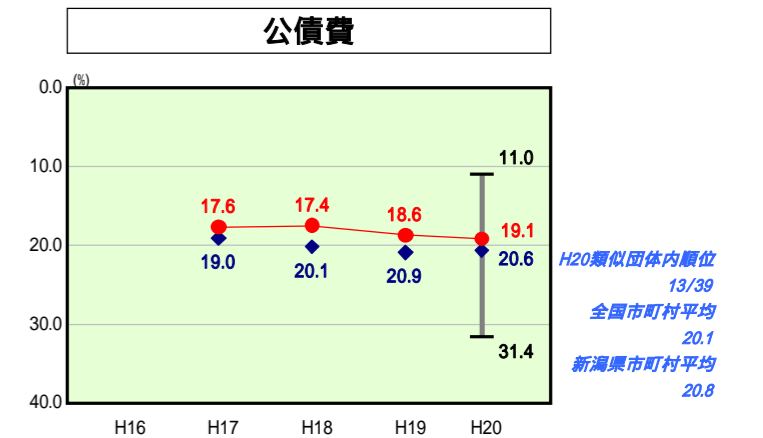
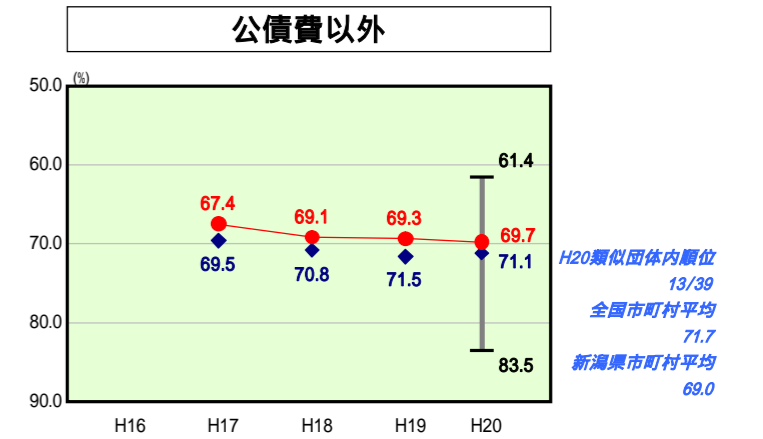
分析欄

【経常収支比率とは】
 経常的に歳入する一般財源(市税や地方交付税など)のうち、経常的な歳出に充てる比率のことで、この比率が高いと、臨時的、投資的経費(学校建設や道路整備事業など)に充てる割合が低くなり、財政が硬直した悪い状況といえる。これを良好に保つには、市税や不用遊休財産の売却等による財産収入など、しぼりのない収入を増やすとともに、人件費や施設の維持管理費、また、公債費などの義務的、経常的経費の支出を抑制していかなければならない。

【類似団体との比較】
 経常収支比率を類似団体平均と比較すると、全体で2.9ポイント低い(良好)。これを費目別に比較分析すると、人件費、物件費、扶助費、公債費で低く、補助費等で5.5ポイント高い。

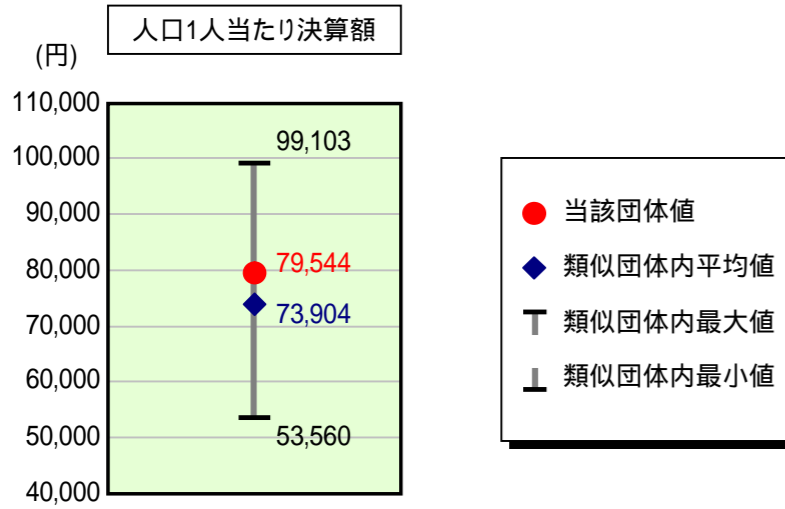
【前年度との比較】
 全体で、0.9ポイント高くなった。これを費目別にみると、扶助費が0.4ポイント、公債費が0.5ポイント高くなったものの、人件費、物件費、補助費等で下がった。

【個別分析】
 人件費は、退職者数の減少などにより、前年度に比べ、1.4ポイント下がり、類似団体平均に比べても、3.3ポイント低い。これは、新発田市行政改革推進計画に掲げ、定員管理の適正化に努めてきたこと、また、給与の適正化として、平成22年度までに、全職員を対象に人事評価を実施し、適正な給与体系を構築するために、努めてきたことによる。
 物件費は、類似団体平均に比べて、2.0ポイント低く、前年度に比べても0.3ポイント下がった。これは、施設の維持管理費や一般管理費などの運営経費について、いかにコストを抑えた中で、一定の効果を上げられるかを重視した予算編成に努めているためといえる。
 扶助費は、前年度に比べて、0.4ポイント上がったが、類似団体平均に比べると、2.2ポイント低い。今後とも、高齢化と先行きの見えない経済状況の中で、市が支援すべき社会的弱者の把握と適正な支援を推進していく必要がある。
 公債費は、平成15年度、平成17年度の市町村合併に伴い実施した事業に充てるために借り入れた合併特例債の元金の償還により前年度に比べて0.5ポイント上がったが、類似団体平均に比べると1.5ポイント低い。平成21年度には、合併建設計画記載事業の事業年度、事業費を含めた財政計画全体の見直しを図ったことにより、後年度の公債費に充てる一般財源を平準化していくこととした。
 補助費等は、平成16年度に策定した「負担金、補助及び交付金の見直し方針」により、その必要性・公益性や、費用対効果を検証しながら執行することに努めおり、前年度に比べて、0.3ポイント下がったが、類似団体平均に比べて、5.5ポイント高い。これは、消防や福祉の分野において、市が直接実施せず、一部事務組合が実施する事業に対して負担金を支出していることも一因と考えられる。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



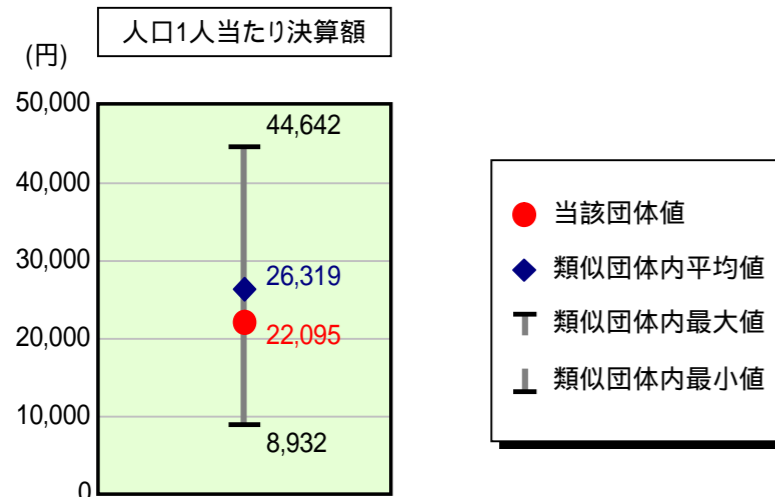
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	7,225,542	69,776	70,259	0.7
賃金(物件費)	395,393	3,818	3,120	22.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,181,364	11,408	4,307	164.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	854	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	222,248	2,146	2,781	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	219,557	2,120	1,437	47.5
退職金	1,007,095	9,725	8,862	9.7
合計	8,237,009	79,544	73,904	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.90	7.35	0.55
ラスパイレス指数	97.5	98.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

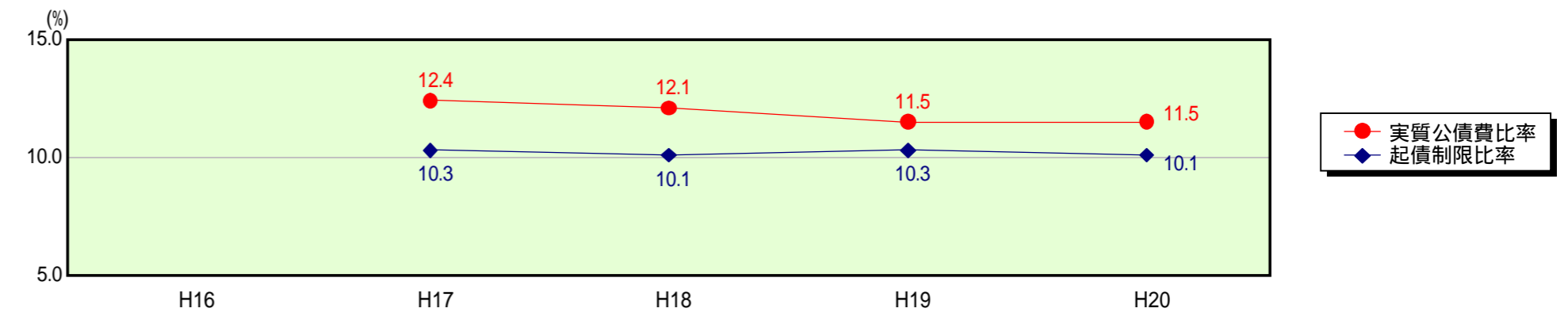


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,285,700	41,387	41,406	0.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	82	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	923,834	8,921	12,922	31.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	940,685	9,084	2,179	316.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	90,345	872	2,611	66.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	2	42	95.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,952,718	38,171	32,924	15.9
合計	2,288,033	22,095	26,319	16.0

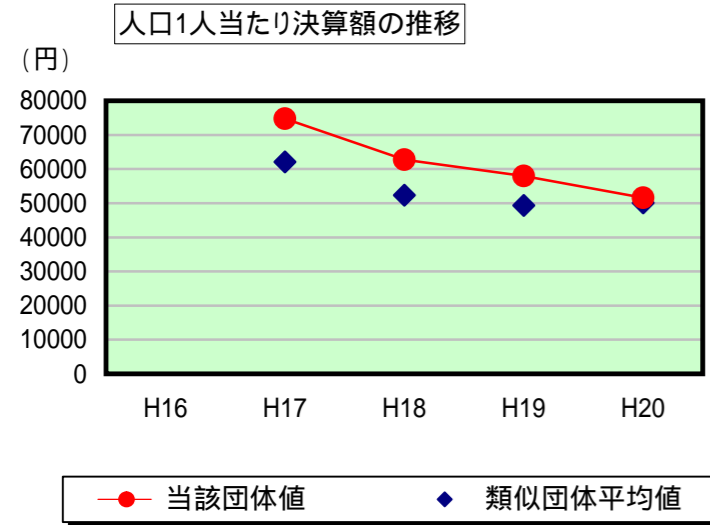
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	7,889,545	74,783	-	62,051	-	-
うち単独分	5,859,090	55,537	-	40,532	-	-
H18	6,585,319	62,725	16.1	52,296	15.7	0.4
うち単独分	4,394,686	41,859	24.6	33,281	17.9	6.7
H19	6,040,440	57,961	7.6	49,332	5.7	1.9
うち単独分	3,132,351	30,056	28.2	29,329	11.9	16.3
H20	5,345,788	51,624	10.9	50,068	1.5	12.4
うち単独分	2,507,340	24,213	19.4	30,080	2.6	22.0
過去5年間平均	6,465,273	61,773	11.5	53,437	6.6	4.9
うち単独分	3,973,367	37,916	24.1	33,306	9.1	15.0